

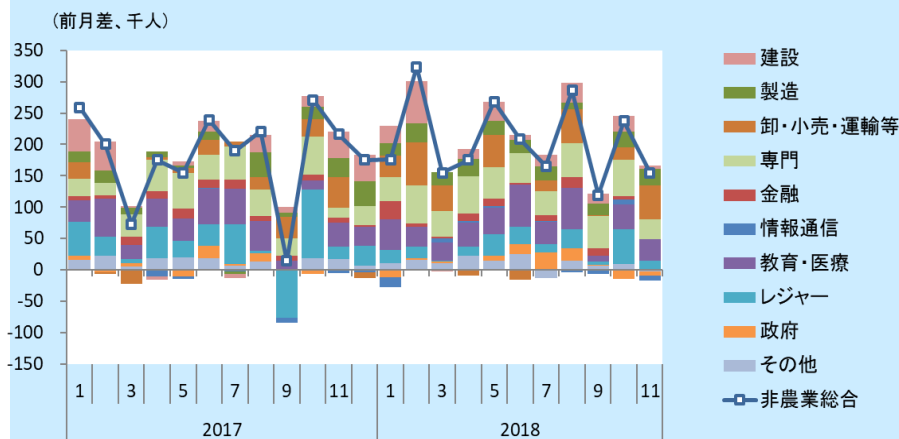
米国：雇用統計（2018年11月）

一雇用者数は伸びが鈍化も、賃金は高い伸びを維持

MRI Daily Economic Points

December 10, 2018

図表1 非農業部門雇用者数



評価ポイント

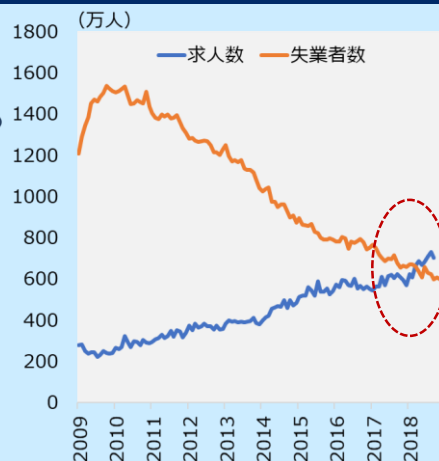
今回の結果

- 18年11月の非農業部門雇用者数は、前月差+15.5万人増と前月(同+23.7万人増)から伸びは鈍化したが、堅調な水準は維持した。
- 内訳をみると、教育・医療(同+3.4万人)や専門サービス(同+3.2万人)、製造業(同+2.7万人)、交通(同+2.5万人)など幅広い業種で雇用者数が増加し、全体を下支えした。
- 11月の失業率は、3.7%と前月から変更なし。労働参加率も、62.9%と前月から変更なし。
- 時間当たり平均賃金は、前年比+3.1%と前月に記録した9年半ぶりの高い伸びを維持した(図表2)。

図表2 平均賃金の伸び



図表3 求人数と失業者数



基調判断と今後の流れ

- 良好な雇用・所得環境が続いている。失業率が3%台と極めて低い水準で推移するなか、賃金も前年比+3%台と、高い水準で伸びている。
- 先行きは、堅調さを維持するが、雇用者数の増加ペースは鈍化すると見込む。背景には、労働市場の逼迫が挙げられる。現在、求人数が失業者数を上回っており、企業が労働者を獲得しづらくなっている(図表3)。地区連銀経済報告(12/5公表)では、半数以上の地区で、労働者を獲得できなかったことが原因で、企業活動が抑制されたケースがあったと報告されている。
- また、下振れ要因として、米中貿易摩擦の影響が重石となる可能性がある。12月上旬に行われた米中首脳会談を受けて、19年1月に予定されていた中国製品への関税率引き上げは、90日間の米中協議終了まで延期されることとなった。しかし、トランプ政権は依然として対中強硬姿勢を示しており、対中制裁のさらなる激化には注意すべきだ。両国の関税率引き上げに伴う米国内の物価上昇や対中輸出の減少は、企業活動や消費を抑制し、企業の雇用スタンスを慎重化させうる。